

沖縄県主催シンポジウム 日米地位協定の改定に向けて —他国の地位協定との比較で見た展望—

事件・事故や騒音、PFASによる汚染等、米軍基地に起因する諸問題と密接に関わる日米地位協定。これまで、全国知事会や超党派の議員、専門家らが地位協定の改定を求める要請を日本政府に行ってきましたが、一度も改定されないまま、締結から60年以上が経過しています。一方、日本と同様、米国と地位協定を結んでいる他国では、問題があればその円滑な解決に向けた取組がなされていたり、協定の改定もなされています。沖縄県は、この協定の抜本的な見直しを実現するため、平成29年度から他国の地位協定や米軍基地の運用状況についての調査を行いました。今回、その調査結果を総括し、日米地位協定の改定について、議論いたします。

2024/2/10 Sat. 14:00～17:00 (13:00 開場)

会場 ベルサール飯田橋ファースト (JR・地下鉄飯田橋駅)
文京区後楽 2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワーB1

参加費 無料 定員 250名

申込み [こちらのフォーム](#)からお申込みください。

- ・メール・ハガキ・お電話でも受け付けています。下記「シンポジウム開催事務局」宛に必要事項をご記入の上、メールもしくはハガキをお送りいただくか、お電話でお申込みください。必要事項 [①氏名 ②よみがな ③電話番号 ④お住まいの地域 (東京都内・外)]

※オンライン配信は予定していませんが、アーカイブ映像を後日沖縄県の公式HPで公開予定です

シンポジウム開催事務局 (事業受託者: 新外交イニシアティブ (ND))

新宿区新宿 1-15-9 さわだビル5F

TEL: 03-3948-2755 E-mail: info@nd-initiative.org



玉城デニー (沖縄県知事)

沖縄県知事。上智社会福祉専門学校卒業後、中部地区老人福祉センター職員やラジオパーソナリティーを経て、2002年より沖縄市議会議員(1期)、2009年より衆議院議員(4期)を務める。2018年9月の沖縄県知事選挙にて当選、2022年9月の同選挙にて再選。座右の銘「天は正論に信念と勇気を与える」。



川名晋史 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授)

1979年北海道生まれ。東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授。専門は、米国の海外基地政策。博士(国際政治学)。青山学院大学大学院国際政治経済学研究所博士後期課程修了。著書『基地の政治学—戦後米国の海外基地拡大政策の起源』(白桃書房、2012年、佐伯喜一賞)、『基地の消長 1968-1973—日本本土の米軍基地「撤退」政策』(勁草書房、2020年、猪木正道賞特別賞)、『基地はなぜ沖縄でなければいけないのか』(筑摩書房、2022年)、編著『共振する国際政治学と地域研究—基地、紛争、秩序』(勁草書房、2019年、手島精一記念研究賞)、『世界の基地問題と沖縄』(明石書店、2022年)ほか。



三宅千晶 (弁護士)

1989年沖縄県生まれ。沖縄県出身の母・広島県出身の父の長女として生まれる。2013年早稲田大学法学部卒業、2016年早稲田大学大学院法務研究科卒業、2017年第二東京弁護士会登録。日本弁護士連合会人権擁護委員会「基地問題に関する調査研究特別部会」や、第二東京弁護士会「裁判員センター・副委員長」「情報公開・個人情報保護委員会」に所属。新外交イニシアティブ(ND)研究員。共編著に、『実務解説 行政訴訟』(勁草書房)、『令和2年改正 個人情報保護法の実務対応—Q&Aと事例—』(新日本法規出版)、『弁護士CASE FILE 1』(朝陽会)、『米中の狭間を生き抜く 対米従属に縛られないフィリピンの安全保障とは』(かもがわ出版)等。布施祐仁(フリージャーナリスト)



1976年生まれ。フリージャーナリスト。専門は安全保障。著書に『自衛隊海外派遣 隠された「戦地」の現実』(集英社新書)、『日米同盟・最後のリスク なぜ米軍のミサイルが日本に配備されるのか』(創元社)、『日米密約 裁かれない米兵犯罪』(岩波書店)など多数。平和協同ジャーナリスト基金賞大賞、JCJ賞、石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞、ジャーナリズムXアワード奨励賞などを受賞。



猿田佐世 (新外交イニシアティブ (ND) 代表/弁護士 (日本・ニューヨーク州) (司会))

沖縄の米軍基地問題について米議会等で自ら政策提言を行う他、日本の国会議員や地方公共団体等の訪米行動を実施。2015年6月・2017年2月の沖縄訪米団、2012年・2014年の稲嶺進名護市長、2018年9月には枝野幸男立憲民主党代表率いる訪米団の訪米行動の企画・運営を担当。研究課題は日本外交。基地、原発、日米安保体制、TPP等、日米間の各外交テーマに加え、日米外交の「システム」や「意思決定過程」に特に焦点を当てる。著書に、『自発的対米従属 知られざる「ワシントン拡声器」』(角川新書)、『新しい日米外交を切り拓く 沖縄・安保・原発・TPP、多様な声をワシントンへ』(集英社)など。

バナー(のぼり)で見る
沖縄の闘い
～辺野古の海で～
(つづき)

